

平成18年度 予算

一般会計 109億9,040万円



山田公民館 完成予想模型

「予算」ってご存知ですか。簡単に言うと皆さんが納める税金の使い道です。

平成18年度の豊前市予算は「施政方針」(2~4ページ)で紹介しました事業の推進をめざしています。

また、三位一体の改革により財政事情が大変厳しいので、効率的な運営や経費の節減を考えて予算をつくりました。

18年度の予算額は、一般会計が109億9,040万円で対前年度比0.4%減となっています。特別会計を含む総額では、208億9,005万円で同0.7%増となっています。

全会計予算額

(単位:万円、%)

区 分	18年度	17年度	増 減	伸 率	
一 般 会 計	109億9,040	110億3,120	4,080	0.4	
特 別 会 計	国民健康保険事業	36億4,216	31億0,964	5億3,252	17.1
	老人保健	45億5,714	46億5,217	9,503	2.0
	住宅新築資金等貸付事業	2,192	2,518	326	12.9
	農業集落排水施設事業	3,447	3,487	40	1.1
	公共下水道事業	8億1,270	8億3,972	2,702	3.2
	公共用地先行取得事業	1,000	1,000	0	0.0
	豊前市営駐車場事業	850	850	0	0.0
	豊前市バス事業	4,398	3,470	928	26.7
企業会計	水道事業	7億5,482	9億8,018	2億2,536	23.0
	東部地区工業用水道事業	1,396	981	415	42.3
総 額	208億9,005	207億3,597	1億5,408	0.7	

予算の種類

市の予算には、3種類あります。それぞれの予算(使い道)にそれぞれの財布があるというようなものです。

一般会計

一般会計は、皆さんが納めた税金や国、県からの補助金などを財源として、福祉や教育、道路整備などを行うための基本的な予算です。

特別会計

特別会計は、国民健康保険事業や公共下水道事業など特定の事業を行うための予算です。豊前市には8つの特別会計があります。

企業会計

地方公営企業法の適用を受けた企業会計として水道事業会計と東部地区工業用水道事業会計があります。

一般会計予算の概要

歳入 市税は固定資産税が評価替えのため減少するものの、たばこ税の税率引き上げや定率減税が2分の1に縮減にされること等により個人市民税が伸び、市税全体で1.2%（3,606万円）の増を見込んでいます。また、三位一体改革で税源移譲される所得譲与税については9,200万円程度増額が見込まれますが、反面、国庫補助負担金の廃止や地方交付税並びに臨時財政対策債の減収を合わせますと、約2億1,000万円の減収が見込まれています。

歳出 上町団地建替事業等により土木費が16.9%（2億0,352万円）増え、また山田地区学習等供用施設（山田公民館）整備事業等により教育費は9.8%（9,066万円）の増となっています。

一方、薬師寺地区住宅用地造成事業や市制50周年記念事業の減等により総務費が11.1%（1億3,217万円）の減となっています。また、ほ場整備事業がピークを過ぎたことから農林水産業費は8.0%（4,568万円）の減となっています。

歳入

自主財源(42.0%)		依存財源(58.0%)		
市 税 30億5,772万円 (27.8%) 市の課税権に基づいて賦課徴収する税金で、皆さんから直接納付される住民税や固定資産税等です。	繰入金 7億9,413万円 (7.2%) 基金より取崩しを行ったものです。	地方交付税 30億1,000万円(27.4%) 国税として徴収した所得税、法人税、酒税、消費税などの一定割合が市の財政状況に応じて配分されます。	国・県支出金 18億6,829万円 (17.0%) いろいろな事業に対する国・県からの補助金などです。	市債 6億6,280万円 (6.0%) 長期の借入れ資金です。
分担金及び負担金、使用料・手数料、財産収入など 7億6,566万円(7.0%)		地方消費税交付金、地方譲与税、自動車取得税交付金、利子割交付金など 8億3,180万円(7.6%)		

歳出

義務的経費(52.3%)			投資的経費(12.6%)	その他の経費(35.1%)		
扶助費 23億3,129万円 (21.2%) 生活保護、児童、老人、障害者の方を援助するために使います。	人件費 20億2,621万円 (18.5%) 市長、市職員等の給与退職金、議員・各種委員の報酬などに使います。	公債費 13億8,884万円 (12.6%) 市債(借入金)の元利償還金、一時借入金の利子に使います。	普通建設事業費等 13億8,582万円 (12.6%) 道路、公園、学校など、将来に残る施設を建設するために使います。	繰出金 13億0,365万円 (11.9%) 国民健康保険事業会計や下水道事業会計等の他会計を補助するために使います。	補助費等 12億7,604万円 (11.6%) 一部事務組合負担金や各種団体への補助金などに使います。	物件費 10億9,301万円 (9.9%)
目的別歳出分類			投資出資及び貸付金、維持補修費、積立金など 1億8,554万円(1.7%)			
民生費 39億2,149万円 (35.7%) 高齢者、障害者、児童、生活保護者の方の社会福祉事業のために使います。	土木費 14億0,438万円 (12.8%) 道路、橋、公園、市営住宅などの維持管理、整備のために使います。	公債費 13億8,884万円 (12.6%) 市債(借入金)の元利償還金、一時借入金の利子に使います。	総務費 10億6,237万円 (9.7%) 市役所の一般的な事務経費や選挙、まちづくりなどに使います。	教育費 10億1,907万円 (9.3%) 小・中学校、体育施設などの維持管理、整備のために使います。	衛生費 8億5,161万円 (7.7%) ごみ、し尿処理、保健衛生などに使います。	農林水産業費 5億2,508万円 (4.8%)
議会費、労働費、商工費、消防費、災害復旧費など 8億1,756万円(7.4%)						

平成18年度の主な事業

総務費	(単位:万円)
電算システム開発費	5,343
民生費	
身障者支援事業	1,350
放課後児童クラブ運営事業	4,330
角田放課後児童クラブ新築事業	1,653
高等職業訓練促進給付事業	165
特別保育事業費等補助金	6,724
病後児・子育て支援センター費	1,447
介護予防事業	1,670
衛生費	
合併浄化槽設置事業補助金	2,841
農林水産業費	
競争力ある土地利用型農業育成事業	1,200
活力ある高収益型園芸産地育成事業	2,212
ふるさと農道緊急整備事業	1,000
小規模零細地域農業振興対策事業	1,250
広域基幹林道豊築松尾線開設事業	1,687
中山間地域直接支払事業	3,640
商工費	
TMO計画策定事業補助金	696
商店街環境整備事業	438
土木費	
市道整備一般単独事業	1億4,231
八屋・求菩提線道路改良事業	5,000
四郎丸・野田線道路改良事業	8,000
上町・沓川池線街路事業	7,000
赤熊南土地区画整理事業	1億2,350
八尋公園整備事業	600
上町団地建替事業	2億3,500
消防費	
消防車庫整備事業	1,200
教育費	
横武小学校屋内運動場建替事業	780
学校教育支援補助員設置費	1,003
小学校加配教員設置費	420
地域伝統芸能等保存事業	400
文化的景観保護推進事業	500
山田地区学習等供用施設整備事業	1億8,710
求菩提山史跡整備事業	810

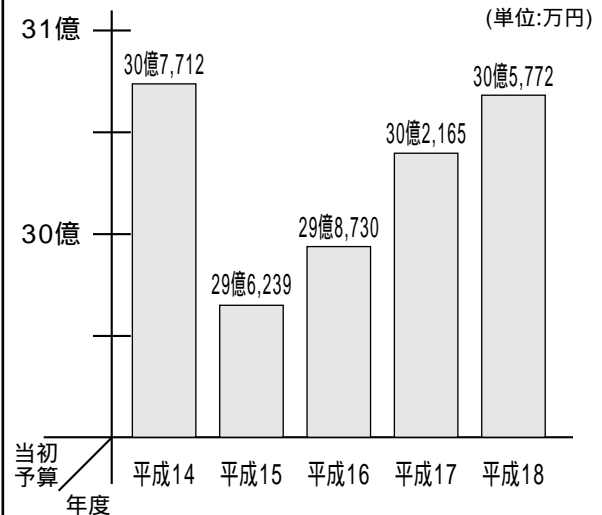


八屋・求菩提線 開通

市税30億5,772万円

(市税の内訳)	(単位:万円)	(伸率%)
市民税	11億3,091	8.9
固定資産税	17億0,661	3.7
軽自動車税	5,720	4.0
市町村たばこ税	1億6,300	4.5

市税の推移



予算用語解説

歳入と歳出

これは一般家庭の収入と支出にあたるもので次のような性質や目的に分類されます。

自主財源と依存財源

歳入(収入)でよく使われるのが「自主財源」と「依存財源」です。自主財源は、市税のように市が自主的に調達できる財源です。

自主財源の比率が大きいほど行政の自主性が確保されます。

一方、依存財源は、国や県の意思により定められた額を交付されたり割り当てられたりする財源です。

性質別分類と目的別分類

歳出(支出)の見方として予算を使った性質ごとに分類した性質別分類と使う目的ごとに分類した目的別分類の二つがあります。

性質別分類は、市の財政運営や経済的機能状況を知ることができ、目的別分類は、どのような事業にいくら使うかを知ることができます。